

# 網使用料算定根拠

NGN

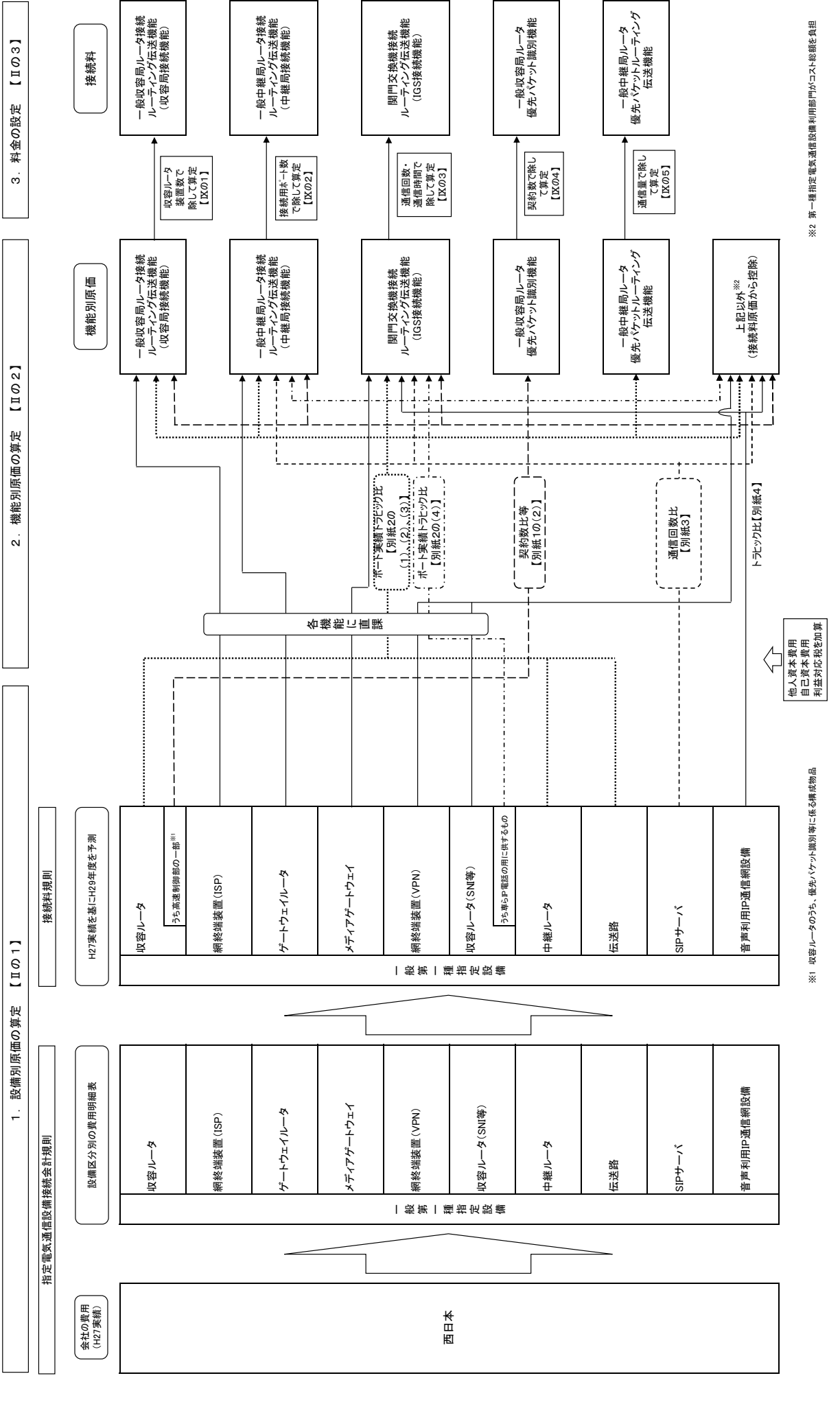
<西日本>

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 收容ルータコストの分計に用いた契約数比等	13
2. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	14
3. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	15
4. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	16
5. QoS換算係数の設定	17
6. 帯域換算係数の算定	18
(別添)	
1. 收容ルータの設備管理運営費	19
2. 收容ルータの固定資産	20
3. 中継ルータの設備管理運営費	21
4. 中継ルータの固定資産	22
5. SIPサーバの設備管理運営費	23
6. SIPサーバの固定資産	24
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	25
8. ゲートウェイルータの固定資産	26
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	27
10. メディアゲートウェイの固定資産	28
11. 收容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	29
12. 收容ルータ(SNI等)の固定資産	30
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	31
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	32
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	33
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	34
17. 伝送路の設備管理運営費	35
18. 伝送路の固定資産	36
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	37
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	38
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	39
2. 設備区分別固定資産明細表	40
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	44
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45

# I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定



3. 料金の設定 【IIの3】

2. 機能別原価の算定 【IIの2】

1. 設備別原価の算定 【IIの1】

接続料

機能別原価

H27実績を基にH29年度を予測  
うち高圧制御部の一部※1

設備区別の費用明細表

会社の費用 (H27実績)

收容ルータ	收容ルータ
網終端装置 (ISP)	網終端装置 (ISP)
ゲートウェイルータ	ゲートウェイルータ
メディアゲートウェイ	メディアゲートウェイ
網終端装置 (VPN)	網終端装置 (VPN)
收容ルータ (SN等)	收容ルータ (SN等)
中継ルータ	中継ルータ
伝送路	伝送路
SIPサーバ	SIPサーバ
音声利用IP通信網設備	音声利用IP通信網設備

收容ルータ	收容ルータ
網終端装置 (ISP)	網終端装置 (ISP)
ゲートウェイルータ	ゲートウェイルータ
メディアゲートウェイ	メディアゲートウェイ
網終端装置 (VPN)	網終端装置 (VPN)
收容ルータ (SN等)	收容ルータ (SN等)
中継ルータ	中継ルータ
伝送路	伝送路
SIPサーバ	SIPサーバ
音声利用IP通信網設備	音声利用IP通信網設備

一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (收容局接続機能)	一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (收容局接続機能)
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)
閉門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	閉門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)
一般收容局ルータ優先ハケット識別機能	一般收容局ルータ優先ハケット識別機能
一般中継局ルータ優先ハケットルーティング伝送機能	一般中継局ルータ優先ハケットルーティング伝送機能
上記以外※2 (接続料原価から控除)	上記以外※2 (接続料原価から控除)

收容ルータ装置数で除して算定【IXの1】

接続用ポート数で除して算定【IXの2】

通信回数・通信時間で除して算定【IXの3】

契約数で除して算定【IXの4】

通信回数で除して算定【IXの5】

ポート実績下ラック比【別紙2の(1)】、(2)※、(3)※、(4)※

ポート実績下ラック比【別紙2の(1)】、(2)※、(3)※、(4)※

契約数比等【別紙1の(2)】

通信回数比【別紙3】

トランプ比【別紙4】

各機能に直課

※2 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

他人資本費用  
自己資本費用  
利益対比加算

※1 收容ルータのうち、優先ハケット識別等に係る構成物品

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	左記以外		網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路			合計	備考
							収容ルータ(IP電話)	左記以外			ダークファイバ(以外)	ダークファイバ			
①設備管理運営費	12,906	14,813	5,582	67	1,532	436	103	332	2,733	16,465	6,004	5,375	629	60,537	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	75	92	33	0	8	3	1	2	18	100	92	74	17	421	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	515	626	224	2	54	21	7	13	126	680	625	508	116	2,871	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	225	273	98	1	24	9	3	6	55	297	273	222	51	1,253	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	13,721	15,804	5,937	70	1,618	469	114	353	2,932	17,542	6,994	6,179	813	65,082	①+②+③+④
⑥正味固定資産	17,567	21,431	7,626	83	1,824	708	253	455	4,333	23,231	22,486	18,272	4,214	99,289	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	25	30	11	0	3	1	0	1	6	33	31	26	6	139	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	134	163	58	1	14	5	2	3	33	177	171	139	32	755	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,199	1,387	527	7	152	41	9	32	248	1,543	278	252	27	5,382	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	18,925	23,011	8,222	91	1,993	755	264	491	4,620	24,984	22,966	18,689	4,279	105,565	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,475	1,794	641	7	155	59	21	38	360	1,948	1,791	1,457	334	8,230	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	248	347	114	2	32	9	2	7	58	381	361	178	183	1,552	
⑬減価償却費	3,003	3,296	1,206	9	277	97	29	68	679	3,646	3,369	3,151	218	15,583	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	64	74	44	0	8	2	0	2	13	95	48	34	15	350	

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	0	9	1,957	1,966	(別添19)より
②他人資本費用	0	0	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	84	84	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	37	37	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	9	2,090	2,099	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	4	2,872	2,876	(別添20)より
⑦投資等	0	0	4	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	22	22	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	194	194	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	4	3,092	3,096	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	241	241	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	60	60	
⑬減価償却費	0	0	338	338	(別添19)より
⑭固定資産除却損	0	9	10	19	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	13,548	(別紙1)の2の(1)のb×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa+(別紙1)の2の(2)のa
②中継ルータ	14,445	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	17,542	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,648	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	802	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	51,985	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	(別紙1)の2の(1)のb×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb+(別紙1)の2の(2)のb
②中継ルータ	9	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	70	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	108	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	1	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	4	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	194	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	147	(別紙1)の2の(1)のb×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc+(別紙1)の2の(2)のc
②中継ルータ	928	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,618	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	4,982	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	97	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	363	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	8	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	0	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	7	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙4)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	1,676	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙4)の(2)のc
⑪合計	9,826	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

D. 一般収容ルータ優先パケット識別機能

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0.013343	(別紙1)の2の(2)のd
②合計	0.013343	①

E. 一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継ルータ	90	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のd
②伝送路(ダークファイバ以外)	35	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のd
③伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のd
④合計	125	①+②+③

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	51,985	2のAの⑥
②装置数(装置)	2,860	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,514,714	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	194	2のBの⑧
②ポート数(ポート)	4	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,041,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H29年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	4,989	
原価(NGN)	4,982	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	7	2のCの⑤
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	3,219	
原価(NGN)	1,543	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	1,676	2のCの⑧
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,618	
原価(NGN)	1,618	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	0	2のCの⑤
④通信回数(千回)	8,015,790	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	221,874	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	221,776	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.62240	①÷④×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0060566	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

D. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	0.013343	2のDの②
②契約数(千契約)	0.592	IX. 料金算定に用いた設備数及びトラヒックの4
③料金(円/契約・月)	1.88	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

E. 一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能

区分	H29年度	備考
①原価(百万円)	125	2のEの④
②通信量(Mbit)	3,319,675,384	IX. 料金算定に用いた設備数及びトラヒックの5
③料金(円/Mbit)	0.037654	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,220,583 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,132 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

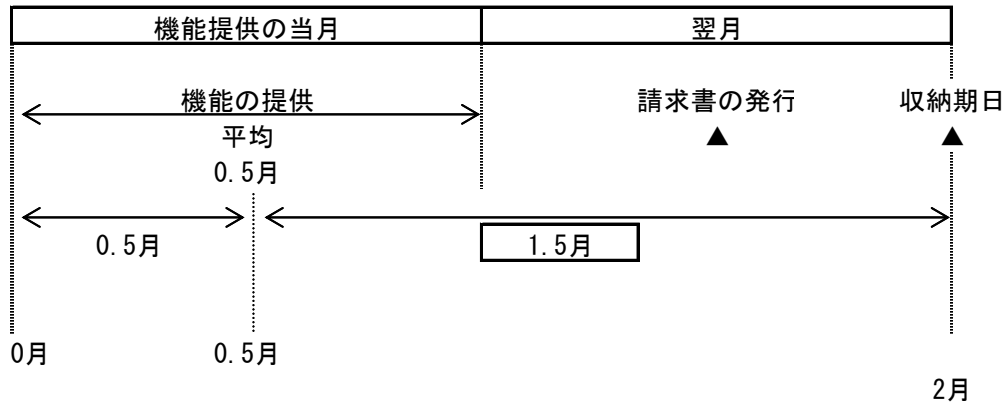
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,588,396 (A)
貯蔵品(※)	19,602 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H27) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,588,396	有利子負債 976,259 (0.307)	H27稼働 電気通信事業固定資産 2,588,396	③圧縮後の資本構成比	有利子負債 976,259 (0.360)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 444,591 (0.140)			退職給付引当金 211,695 (0.078)	
	退職給付引当金 231,764 (0.073)			自己資本 1,527,346 (0.562)	
流動資産等 591,564	自己資本 1,527,346 (0.480)	貯蔵品(月平均) 19,602	126,904	投資等 3,820	↑ 資本 ↓
		運転資本 103,482			
計 3,179,960	①流動資産の理論値と実績の差 126,904-591,564=▲464,660	計 2,715,300		計 2,715,300	

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{976,259 + 211,695}{\text{負債}} \div \frac{2,715,300}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.438}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{976,259}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{976,259 + 211,695}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.822}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.822}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.178}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.438}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.562}$$



## VI.他人資本利率の算定

### (1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.96%

(単位：%)

年度	27
区分	
他人資本利率	0.96

(注)借入金の平均利率である。

### (2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.68%

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27	平均
区分						
他人資本利率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利率

他人資本利率 =  $0.96\% \times 0.822 + 0.68\% \times 0.178 =$  0.91%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	27	28	29	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	—
①-②	7.54	7.54	7.54	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.84	4.84	4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データベース)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データベース)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

## VIII.利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.82\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - x_1) \times 0.036 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0347 y} \end{aligned}$$

③法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - 0.0347 y) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2259 y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2259 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0023 y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2259 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0136 y} \end{aligned}$$

⑥地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2259 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0233 y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.2998 y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益  $y$

利益対応税

$$x = 0.2998 y$$

税引後利益

$$z = (1-0.2998) y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,782	2,835	2,885	2,860	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラヒック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	1,515,698	1,447,172	1,367,355	平成27年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	7,429	2,337	1,625	
③ひかり電話(東西間)	196,311	181,028	173,822	
④(再)既存ひかり電話発着	2,239	1,077	893	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,604,173	8,330,146	8,013,272	
⑥合計	10,316,182	9,958,346	9,554,449	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,613,841	8,333,560	8,015,790	

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	41,879	39,278	36,613	平成27年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	309	96	66	
③ひかり電話(東西間)	6,929	6,293	5,966	
④(再)既存ひかり電話発着	81	39	32	
⑤その他(固定電話・移動体等)	244,267	233,448	221,776	
⑥合計	293,075	279,019	264,355	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	244,657	233,583	221,874	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	244,267	233,448	221,776	

4. 一般収容ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービスの施設数

(単位:千契約)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
優先転送サービス	0	0.280	1.720	0.592	要望事業者等の需要を踏まえ、月稼働を加味して算定

5. 一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能を用いた優先転送サービスの通信量

(単位:Mbit)

区分	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
優先転送サービス	0	1,540,848,960	3,319,675,384	要望事業者等の需要を踏まえ、月稼働を加味して算定

(参考) フレッツ光及びひかり電話の施設数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
フレッツ光(千契約)	8,593	8,893	9,193	9,043	
ひかり電話(千ch)	8,252	8,252	8,252	8,252	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	150,469	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 収容ルータコストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

収容ルータのうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。  
「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 収容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

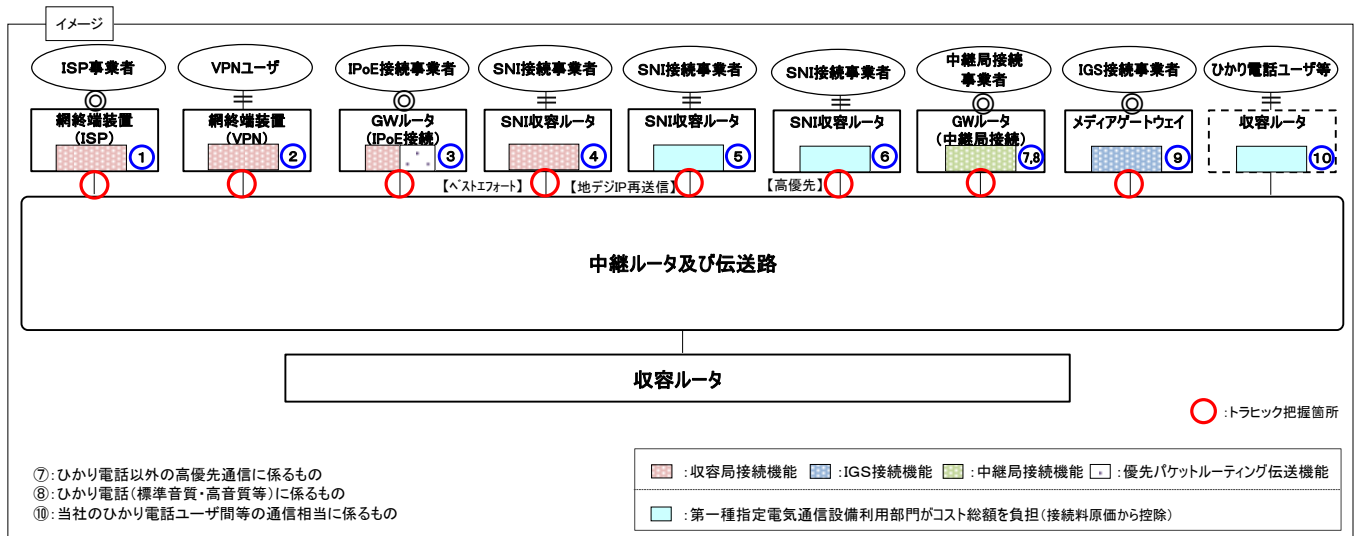
	接続料原価(単位:百万円)	備考
a.収容ルータ(高速制御部の一部)	433	特別調査により特定
b.収容ルータ(高速制御部の一部以外)	13,288	c - a
c.合計	13,721	NGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータの⑤)

(2)「高速制御部の一部」のコストの各機能への分計

	契約数比等	接続料原価(単位:百万円)	備考
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (収容局接続機能)	59.94%	260	フレッツ光施設数等
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	0.37%	2	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	34.05%	147	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
d.一般収容ルータ優先パケット識別機能	0.0030815%	0.013343	一般収容ルータ優先パケット識別機能を用いた優先 転送サービス施設数
e.上記以外※ (接続料原価から控除)	5.64%	24	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
f.合計	100.00%	433	

※第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

(別紙2) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比



1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数*	対応するエッジ設備
ベストエフォート・QoS(優先クラス)	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信/優先通信)、④SNI收容ルータ(ベストエフォート通信)、⑤SNI收容ルータ(地デジIP再送信)
QoS(高優先クラス)	1.16	⑥SNI收容ルータ(高優先通信)、⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・高優先通信)
QoS(最優先クラス)	1.20	⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ、⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信)

\*QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙5)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数)の算定結果を0.39乗(別紙6)し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 收容ルータ(高速制御の一部以外)	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 收容ルータ(高速制御の一部以外)	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	91.40%	100.00%	98.69%	20,093	13,288	802	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信)、④SNI收容ルータ(ベストエフォート通信)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.06%	0.00%	0.01%	13	0	0	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	5.87%	0.00%	0.95%	1,291	0	8	⑨メディアゲートウェイ
d.一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能	0.57%	0.00%	0.01%	125	0	0	③GWルータ(IPoE接続・優先通信)
e.上記以外※3(接続料原価から控除)	2.10%	0.00%	0.34%	462	0	3	⑤SNI收容ルータ(地デジIP再送信)、⑥SNI收容ルータ(高優先通信)及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
f.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,983	13,288	813	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラヒック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

※3 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		0.93%		1	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		85.00%		97	⑨メディアゲートウェイ
c.上記以外※1(接続料原価から控除)		14.07%		16	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
d.合計		100.00%		114	

※1 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

(別紙3) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成27年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	(単位:千回)	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	172,929	1.82%	108	GWルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、GWルータ経由のひかり電話以外の高優先通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	7,955,982	83.92%	4,982	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. 上記以外※ (接続料原価から控除)	1,351,848	14.26%	847	SNI収容ルータ経由の高優先通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,480,759	100.00%	5,937	

※ 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担



(別紙4) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成27年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト

(単位:千回)

区分	H29年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	73,690	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	59,807	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	81.2%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

区分	H29年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,254	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,807	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	80.2%	b ÷ a

## (別紙5) QoS換算係数の設定

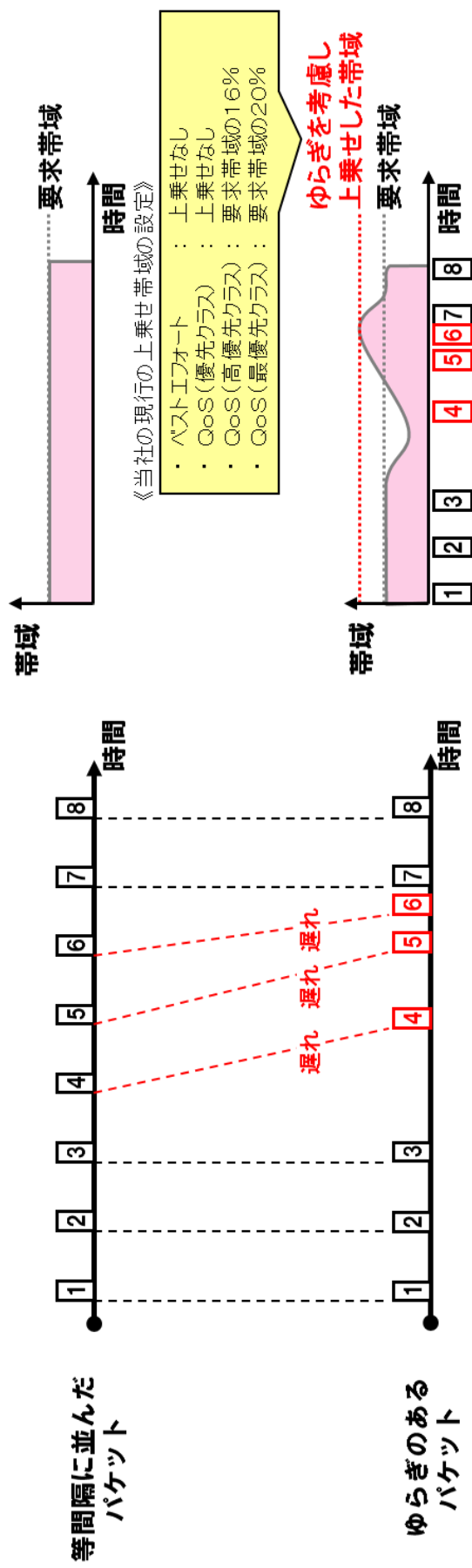
- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。

■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。

■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙6) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種

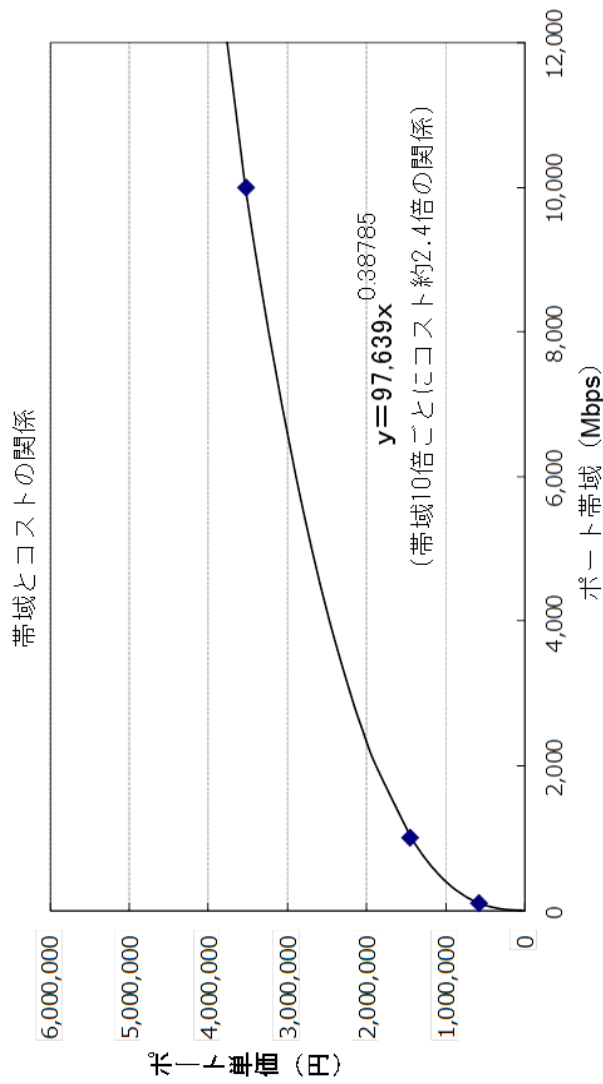
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「ASR 9001」(2012年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	585,496円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,408,555円	2.4
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,493,193円	6.0



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	7,839	7,649	7,534	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,025	1,000	1,013	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,036	992	933	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	79	80	81	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	291	263	248	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,808	3,120	3,003	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	92	98	94	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	63	68	64	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	15,170	13,202	12,906	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	36,798	37,017	37,586	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	9,979	7,892	6,601	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	14,544	14,631	14,856	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	2,244	2,328	2,465	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	17,223	17,326	17,592	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,059	4,084	4,146	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	32,488	32,681	33,184	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,264	4,289	4,355	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	101,053	101,655	103,218	
	正味固定資産	20,546	18,593	17,567	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	8,000	8,250	8,710	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,046	1,079	1,166	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,057	1,041	1,091	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	81	86	94	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	297	305	347	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,232	3,193	3,296	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	97	106	110	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	66	73	74	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,811	14,061	14,813	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	35,935	38,203	41,578	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	7,973	7,774	9,245	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	14,371	15,278	16,627	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	2,205	2,415	2,750	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	16,888	17,954	19,540	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,977	4,228	4,602	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	31,936	33,953	36,952	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,178	4,442	4,834	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		99,130	105,388	114,698	
		18,334	18,858	21,431	

(別添5) SIPサーバーバの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	3,211	3,235	3,230	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	420	423	433	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	424	404	393	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	131	136	140	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	119	114	114	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,914	1,350	1,206	装置本体及びグループは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	62	66	66	装置本体及びグループは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	45	44	装置本体及びグループは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,280	5,728	5,582	



(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	12,984	13,487	13,883	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	3,266	2,677	2,429	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	7,392	7,678	7,904	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,422	1,531	1,666	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	6,839	7,104	7,313	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,611	1,673	1,722	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	12,926	13,427	13,821	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,692	1,758	1,809	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	40,142	41,696	42,921	
	正味固定資産	7,991	7,639	7,626	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	43	43	43	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	6	6	6	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	6	6	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	13	15	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	70	72	67	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	203	209	216	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	19	19	20	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	80	82	85	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	12	13	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	95	98	101	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	22	23	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	179	184	190	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	24	25	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	556	574	591	
	正味固定資産	77	79	83	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	981	975	954	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	128	128	128	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	130	124	115	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	10	10	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	36	34	32	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	445	369	277	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	15	15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	11	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,748	1,655	1,532	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,547	4,659	4,700	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	756	603	479	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		1,761	1,804	1,820	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	266	276	288	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		0	0	0	—
		2,117	2,169	2,188	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		499	511	516	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		3,997	4,096	4,132	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		524	537	541	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		12,422	12,728	12,840	
		2,044	1,926	1,824	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	237	236	260	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	31	31	35	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	31	30	28	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	8	9	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	142	99	97	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	455	410	436	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,068	1,098	1,218	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	297	257	318	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	468	483	574	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	74	79	100	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	515	530	601	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	121	125	142	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	973	1,001	1,135	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	128	131	149	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,024	3,112	3,528	
	正味固定資産	620	592	708	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	1,414	1,554	1,572	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	185	203	210	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	187	185	178	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	14	16	17	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	52	58	58	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	956	665	679	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	22	21	20	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	16	14	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,830	2,702	2,733	



(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,997	6,793	7,084	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,206	2,396	2,255	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	2,366	2,680	2,795	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	365	432	477	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,811	3,184	3,320	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	661	749	781	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,336	6,045	6,304	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	695	787	821	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,509	18,701	19,503	
	正味固定資産	3,927	4,364	4,333	

(別添15) 網終端装置 (ISP) の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	9,085	9,580	9,739	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,188	1,253	1,304	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,201	1,196	1,153	前年度値 × 取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	92	100	105	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	337	369	381	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	4,363	3,743	3,646	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	136	137	138	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再) 除却損	99	97	95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	16,403	16,378	16,465	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	39,057	42,456	44,496	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	8,690	9,496	9,457	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	16,833	18,297	19,177	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,780	3,128	3,452	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18,771	20,404	21,385	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,418	4,803	5,034	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	35,546	38,639	40,496	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,642	5,046	5,288	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	110,206	119,796	125,554	
	正味固定資産	20,531	22,473	23,231	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	1,268	1,301	1,356	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	430	441	481	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	310	309	309	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	18	19	20	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	293	313	361	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,302	3,176	3,369	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	92	100	107	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	45	48	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,713	5,659	6,004	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	40,446	42,602	45,867	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	10,464	9,738	10,659	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	10,409	10,950	11,790	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	1,621	1,790	2,067	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	8,911	9,900	10,464	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	388	695	1,269	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	ケーブル	198	220	233	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	58	64	71	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	土木設備	12,369	13,742	14,525	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	建物	2,281	2,535	2,679	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	土木設備	13,230	13,707	14,758	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	建物	3,059	3,168	3,410	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	土木設備	4,821	5,119	5,496	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	建物	2,049	2,168	2,330	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	90,383	96,240	103,132	
	正味固定資産	19,919	20,156	22,486	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	5,500	3,248	1,344	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	586	355	152	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	106	61	34	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	23	14	7	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	184	121	60	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,212	1,074	338	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	153	1,399	31	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	58	186	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	7,764	6,273	1,966	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	21,482	13,094	5,644	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	1,437	814	379	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	8,169	5,048	2,219	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	1,070	634	258	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,862	3,865	2,237	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	213	184	166	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	108	86	50	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	32	25	15	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,752	5,367	3,107	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,247	991	574	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,334	8,000	3,370	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	3,141	1,883	792	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	58,899	34,892	14,398	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,664	1,615	691	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	113,606	70,350	31,025	
	その他	9,804	6,146	2,876	









(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
費用の項目														
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	42,558	7,839	8,000	3,211	43	981	237	1,414	9,085	4,324	244	5	1,675	5,500
共通費	2,808	491	501	201	3	61	15	89	569	271	15	0	267	324
管理費	2,962	534	545	219	3	67	16	96	619	295	17	0	289	263
試験研究費	5,175	1,036	1,057	424	6	130	31	187	1,201	571	32	1	393	106
通信設備使用料	506	79	81	131	0	10	2	14	92	44	2	0	27	23
租税公課	1,900	291	297	119	2	36	9	52	337	160	9	0	404	184
減価償却費	27,167	4,808	4,232	1,914	13	445	142	956	4,363	3,543	149	2	5,388	1,212
固定資産除却費	766	92	97	62	1	17	3	22	136	52	3	0	129	153
(再)除却損	450	63	66	41	0	11	2	16	99	35	2	0	57	58
合計	83,841	15,170	14,811	6,280	70	1,748	455	2,830	16,403	9,259	471	8	8,572	7,764

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	一般第一種指定設備															
		収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,370	3	3	1	0	3,316	0	0	3	2	0	0	2	13,040	0
		減価償却累計額	15,122	3	3	1	0	2,901	0	0	3	1	0	0	1	12,207	0
		正味価額	1,248	0	0	0	0	415	0	0	0	0	0	0	1	832	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	230,888	38,769	37,983	15,385	213	1,447	1,160	6,313	42,198	20,441	1,342	25	54,381	11,230	0	
	減価償却累計額	171,107	28,342	29,564	11,410	192	1,061	843	4,035	32,682	10,900	906	20	40,827	10,326	0	
	正味価額	59,780	10,427	8,420	3,975	21	386	317	2,279	9,516	9,541	436	4	13,554	904	0	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	68,235	12,497	12,246	4,960	69	1,535	374	2,036	13,607	6,590	432	8	8,552	5,328	0	
	減価償却累計額	58,518	10,711	10,502	4,254	59	1,317	321	1,746	11,670	5,652	371	7	7,336	4,567	0	
	正味価額	9,717	1,780	1,744	706	10	219	53	290	1,937	938	62	1	1,216	761	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	414	74	73	29	0	9	2	12	81	39	2	0	38	53	0	
	減価償却累計額	328	59	58	23	0	7	2	10	64	31	2	0	30	43	0	
	正味価額	86	15	15	6	0	2	0	3	17	8	0	0	8	10	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	14,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,303	3,759	0	
		減価償却累計額	13,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,839	3,589	0	
		正味価額	634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464	170	0	
市外線路設備	取得価額	2,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,161	787	0	
	減価償却累計額	2,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090	762	0	
	正味価額	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	26	0	
土木設備	取得価額	25,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,507	6,752	0	
	減価償却累計額	20,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,095	5,505	0	
	正味価額	4,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,413	1,247	0	
海底線設備	取得価額	1,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,164	423	0	
	減価償却累計額	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033	375	0	
	正味価額	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	49	0	
建物	取得価額	104,785	17,223	16,888	6,839	95	2,117	515	2,811	18,771	9,089	595	11	16,497	13,334	0	
	減価償却累計額	80,178	13,164	12,911	5,228	72	1,618	394	2,150	14,353	6,949	454	8	12,684	10,192	0	
	正味価額	24,607	4,059	3,977	1,611	22	499	121	661	4,418	2,140	141	3	3,813	3,141	0	
構築物	取得価額	8,772	1,449	1,421	575	8	178	43	236	1,579	765	50	1	1,365	1,102	0	
	減価償却累計額	7,454	1,231	1,207	489	7	151	37	201	1,342	650	43	1	1,160	936	0	
	正味価額	1,318	218	213	86	1	27	7	35	237	115	8	0	205	166	0	
機械及び装置	取得価額	726	135	133	54	1	17	4	22	147	71	5	0	49	88	0	
	減価償却累計額	646	121	119	48	1	15	4	20	132	64	4	0	42	78	0	
	正味価額	79	14	14	6	0	2	0	2	15	7	0	0	8	10	0	
車両及び船舶	取得価額	245	47	46	19	0	6	1	8	51	25	2	0	13	27	0	
	減価償却累計額	187	36	35	14	0	4	1	6	39	19	1	0	10	21	0	
	正味価額	57	11	11	4	0	1	0	2	12	6	0	0	3	6	0	
工具、器具及び備品	取得価額	13,130	2,661	2,617	1,059	15	327	80	437	2,913	1,409	91	2	646	874	0	
	減価償却累計額	10,334	2,087	2,051	830	11	257	62	343	2,283	1,104	72	1	509	724	0	
	正味価額	2,796	575	566	229	3	71	17	95	630	305	20	0	136	150	0	
リース資産	取得価額	66	13	12	5	0	2	0	2	14	7	0	0	4	7	0	
	減価償却累計額	40	8	7	3	0	1	0	1	8	4	0	0	2	5	0	
	正味価額	26	5	5	2	0	1	0	1	6	3	0	0	1	3	0	
土地	取得価額	12,196	2,041	2,002	811	11	251	61	333	2,225	1,077	70	1	1,776	1,536	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	12,196	2,041	2,002	811	11	251	61	333	2,225	1,077	70	1	1,776	1,536	0	
建設仮勘定	取得価額	764	138	134	54	1	17	4	22	148	72	5	0	119	50	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	764	138	134	54	1	17	4	22	148	72	5	0	119	50	0	
無形固定資産	取得価額	170,905	26,004	25,572	10,349	143	3,200	779	4,275	28,468	13,767	892	16	2,225	55,214	0	
	減価償却累計額	164,344	24,742	24,339	9,849	136	3,045	741	4,071	27,100	13,104	848	16	1,882	54,471	0	
	正味価額	6,561	1,262	1,233	500	7	155	38	204	1,368	663	44	1	343	743	0	
合計	取得価額	671,353	101,053	99,130	40,142	556	12,422	3,024	16,509	110,206	53,354	3,487	64	117,800	113,606	0	
	減価償却累計額	546,546	80,507	80,796	32,150	479	10,378	2,404	12,583	89,676	38,478	2,701	53	92,540	103,802	0	
	正味価額	124,806	20,546	18,334	7,991	77	2,044	620	3,927	20,531	14,876	786	11	25,260	9,804	0	



(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	NNN	インターネットフレーム伝送機能	
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	正味備額	0	0	0	0
		取得備額	2	0	1	0
	市外電話機械設備	減価償却累計額	1	0	1	0
		正味備額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	正味備額	0	0	0	0
		取得備額	0	0	0	0
	DDX機械設備	減価償却累計額	0	0	0	0
		正味備額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得備額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	正味備額	0	0	0	0
		取得備額	0	0	0	0
	伝送機械設備	減価償却累計額	54,381	3,318	43,940	7,123
		正味備額	40,827	2,516	32,841	5,471
	無線機械設備	取得備額	13,554	802	11,099	1,652
		減価償却累計額	0	0	0	0
電力設備	正味備額	0	0	0	0	
	取得備額	8,552	523	6,885	1,144	
電話番号案内設備	減価償却累計額	7,336	449	5,906	981	
	正味備額	1,216	74	979	162	
総合監視システム	取得備額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
空中線設備	正味備額	0	0	0	0	
	取得備額	0	0	0	0	
通信衛星設備	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味備額	0	0	0	0	
端末設備	取得備額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
線路設備	正味備額	0	0	0	0	
	取得備額	10,303	855	6,894	2,554	
市内線路設備	減価償却累計額	9,839	816	6,583	2,439	
	正味備額	464	39	311	115	
市外線路設備	取得備額	2,161	180	1,441	540	
	減価償却累計額	2,090	174	1,394	522	
土木設備	正味備額	71	6	47	18	
	取得備額	18,507	1,538	12,369	4,600	
海底線設備	減価償却累計額	15,095	1,254	10,087	3,753	
	正味備額	3,413	284	2,281	848	
建物	取得備額	1,164	97	774	293	
	減価償却累計額	1,033	86	686	261	
構築物	正味備額	132	11	88	32	
	取得備額	16,497	1,018	13,230	2,249	
機械及び装置	減価償却累計額	12,684	783	10,171	1,730	
	正味備額	3,813	235	3,059	519	
車両及び船舶	取得備額	1,365	84	1,084	186	
	減価償却累計額	1,160	72	930	158	
工具、器具及び備品	正味備額	205	13	164	28	
	取得備額	49	3	38	8	
リース資産	減価償却累計額	42	3	32	7	
	正味備額	8	1	6	1	
土地	取得備額	13	1	10	2	
	減価償却累計額	10	1	7	2	
建設仮勘定	正味備額	3	0	2	1	
	取得備額	646	41	511	94	
無形固定資産	減価償却累計額	509	32	403	74	
	正味備額	136	9	108	19	
合計	取得備額	4	0	3	1	
	減価償却累計額	2	0	2	0	
合計	正味備額	1	0	1	0	
	取得備額	1,776	110	1,422	243	
建設仮勘定	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味備額	1,776	110	1,422	243	
無形固定資産	取得備額	119	8	90	21	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
合計	正味備額	119	8	90	21	
	取得備額	2,225	158	1,652	415	
合計	減価償却累計額	1,882	133	1,397	352	
	正味備額	343	24	255	63	
合計	取得備額	117,800	7,937	90,383	19,480	
	減価償却累計額	92,540	6,321	70,464	15,755	
合計	正味備額	25,260	1,616	19,919	3,725	